

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)						
市町村名	鳥栖市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	37,379,668	27,558,834	実質収支比率	5.6	6.1									
						財源超過	×	歳出総額	36,140,895	26,439,601	経常収支比率	88.0	85.4									
						首都	×	歳入歳出差引	1,238,773	1,119,233	(※1)	(90.3)	(88.3)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	365,605	204,277	標準財政規模	15,640,917	15,116,006									
人口	令和2年国調(人)	74,196	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	873,168	914,956	財政力指数	0.96	0.95										
	平成27年国調(人)	72,902			過疎	×	単年度収支	-41,788	413,614	公債費負担比率	9.1	9.7										
	増減率(%)	1.8			山振	×	積立金	458,000	710,000	健全化判断比率												
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	73,983	第1次	平成27年国調	665	687	低開発	○	積立金取崩し額	100,914	4,375	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	72,684			2.0	2.2	指数表選定	○	実質単年度収支	315,298	1,119,239				実質赤字比率	-	-					
	令02.01.01(人)	73,918	第2次		7,981	7,735		基準財政収入額	11,532,597	10,955,599	連結実質赤字比率				-	-						
	うち日本人(人)	72,579			24.4	25.3		基準財政需要額	11,964,406	11,432,843	実質公債費比率				1.5	2.9						
	増減率(%)	0.1	第3次		24,127	22,152		標準税収入額等	14,776,647	14,105,667	将来負担比率				-	-						
	うち日本人(%)	0.1			73.6	72.5		経常経費充当一般財源等	13,743,968	13,385,398												
面積(km <sup>2</sup> )	71.72						歳入一般財源等	19,119,032	18,311,386													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,035																					
世帯数(世帯)	29,816																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,797,311	17,603,535	資金不足比率(※4)										
	市区町村長	1	9,560	一般職員		406	1,264,690	3,115	うち公的資金	16,468,332	16,622,164											
	副市区町村長	2	7,660	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,483,469	694,535											
	教育長	1	6,290	うち技能労務職員		12	42,516	3,543	収益事業収入	18,000	9,000											
	議会議長	1	4,930	教育公務員		3	12,099	4,033	土地開発基金現在高	768,006	766,679											
	議会副議長	1	4,410	臨時職員		-	-	-	積立金	4,100,883	3,743,797											
	議会議員	20	4,130	合計		409	1,276,789	3,122	現在高	1,456,139	1,456,139											
				ラスバイレス指数				99.1	その他特定目的基金	5,772,793	5,469,099											
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧					項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	産業団地造成特別会計	(7)	鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(17)	鳥栖市土地開発公社											
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計													
								(9)	佐賀県後期高齢者連合・一般会計													
								(10)	佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計													
								(11)	鳥栖・三養基西部環境施設組合													
								(12)	佐賀県東部環境施設組合													
								(13)	鳥栖・三養基地区消防事務組合													
								(14)	佐賀県競馬組合													
								(15)	佐賀県市町総合事務組合・一般会計													
								(16)	佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,125,524	35.1	12,461,532	81.9	普通税	12,457,625	94.9	347,118
地方譲与税	238,701	0.6	238,701	1.6	法定普通税	12,457,625	94.9	347,118
利子割交付金	9,032	0.0	9,032	0.1	市町村民税	5,309,421	40.5	347,118
配当割交付金	23,304	0.1	23,304	0.2	個人均等割	131,844	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	26,578	0.1	26,578	0.2	所得割	3,629,803	27.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	395,098	3.0	65,739
地方消費税交付金	1,641,939	4.4	1,641,939	10.8	法人税割	1,152,676	8.8	281,379
ゴルフ場利用税交付金	13,452	0.0	13,452	0.1	固定資産税	6,373,126	48.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,358,201	48.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	213,181	1.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	561,897	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	7,095	0.0	7,095	0.0	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	197,806	0.5	197,806	1.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	91,225	0.2	91,225	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	79,581	0.2	79,581	0.5	目的税	667,899	5.1	-
自動車税減収補填特例交付金	7,372	0.0	7,372	0.0	法定目的税	667,899	5.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,272	0.0	4,272	0.0	入湯税	3,907	0.0	-
地方交付税	747,995	2.0	425,697	2.8	事業所税	-	-	-
普通交付税	425,697	1.1	425,697	2.8	都市計画税	663,992	5.1	-
特別交付税	322,298	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	16,122,651	43.1	15,136,361	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	17,947	0.0	17,947	0.1	合計	13,125,524	100.0	347,118
分担金・負担金	273,671	0.7	-	-				
使用料	325,526	0.9	33,579	0.2				
手数料	167,966	0.4	-	-				
国庫支出金	13,430,727	35.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,488	0.0	18,488	0.1				
都道府県支出金	2,300,108	6.2	-	-				
財産収入	59,797	0.2	6,646	0.0				
寄附金	608,607	1.6	-	-				
繰入金	150,242	0.4	-	-				
繰越金	1,119,233	3.0	-	-				
諸収入	936,805	2.5	230	0.0				
地方債	1,847,900	4.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	400,000	1.1	-	-				
歳入合計	37,379,668	100.0	15,213,251	100.0				

徴収率 現・計		令和2年度		令和元年度	
(%)	(年)	市町村民税	純固定資産税	市町村民税	純固定資産税
98.9	97.5	98.9	97.5	99.5	97.8
99.1	97.4	99.1	97.4	99.3	97.3
98.6	97.5	98.6	97.5	99.6	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,039,050	実質収支	141,342
下水道	566,019	再差引収支	49,874
上水道	11,477	加入世帯数(世帯)	8,219
宅地造成	9,179	被保険者数(人)	12,575
工業用水道	-	被保険者	114
国民健康保険	719,170	1人当り	1
その他	1,733,205	保険税(料)収入額	395
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,634	0.7	-	248,151	
総務費	11,336,733	31.4	426,200	3,228,686	
民生費	11,186,143	31.0	116,119	5,105,042	
衛生費	2,532,644	7.0	235,448	2,031,147	
労働費	95,055	0.3	-	10,055	
農林水産業費	474,177	1.3	170,632	308,480	
商工費	1,166,443	3.2	6,909	724,328	
土木費	2,699,648	7.5	1,374,997	1,608,315	
消防費	756,143	2.1	3,857	749,420	
教育費	3,771,890	10.4	1,059,453	2,089,174	
災害復旧費	123,882	0.3	-	42,753	
公債費	1,749,503	4.8	-	1,734,708	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,140,895	100.0	3,393,615	17,880,259	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,738,538	38.0	7,865,669	7,727,395	49.5
人件費	4,234,373	11.7	3,833,799	3,742,420	24.0
うち職員給	2,393,924	6.6	2,135,707	-	-
扶助費	7,754,662	21.5	2,297,162	2,250,267	14.4
公債費	1,749,503	4.8	1,734,708	1,734,708	11.1
元利償還金	1,749,467	4.8	1,734,672	1,734,672	11.1
内訳					
うち元金	1,654,124	4.6	1,639,554	1,639,554	10.5
うち利子	95,343	0.3	95,118	95,118	0.6
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	18,884,860	52.3	9,049,696	6,016,573	38.5
物件費	3,880,051	10.7	2,913,288	2,114,238	13.5
維持補修費	110,923	0.3	80,521	78,818	0.5
補助費等	11,115,412	30.8	3,371,462	2,037,657	13.1
うち一部事務組合負担金	1,522,871	4.2	1,522,871	1,418,256	9.1
繰出金	2,461,554	6.8	2,017,107	1,785,860	11.4
積立金	792,896	2.2	666,294	-	-
投資・出資金・貸付金	524,024	1.4	1,024	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,517,497	9.7	964,894	-	-
うち人件費	65,839	0.2	60,684	-	-
普通建設事業費	3,393,615	9.4	922,141	-	-
うち補助	1,863,528	5.2	88,337	-	-
うち単独	1,471,337	4.1	804,554	-	-
災害復旧事業費	123,882	0.3	42,753	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,140,895	100.0	17,880,259	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 佐賀県鳥栖市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a summary row for 一般会計等(統計).

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-16 and a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-16 and a summary row for 一部事務組合等.

公債負担の状況

Table showing public debt burden ratios (千円・%) for various categories like 元利償還金, 減価償却基金, etc., with columns for 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, and 分母比.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios (千円・%) for categories like 元利償還金, 減価償却基金, etc., with columns for 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, and 分母比. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 持資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等からの繰入見込額, 備考. Rows include 1-26 and a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は2.財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

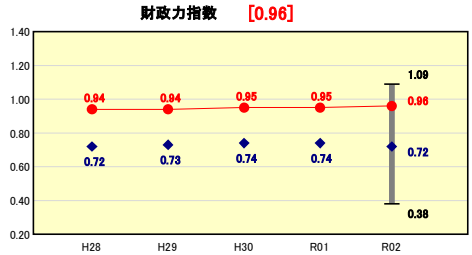
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,983人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,684人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>		実質公債費比率	1.5%
歳入総額	37,379,668千円		将来負担比率	-%
歳出総額	36,140,895千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	873,168千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,640,917千円			
地方債現在高	17,797,311千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

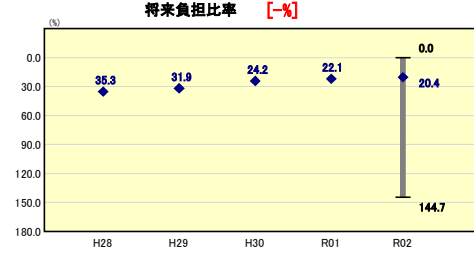
#### 財政力



類似団体内順位 8/84 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

**財政力指数の分析欄**  
 社会福祉費などの増や法人市民税などの減があったものの、地方消費税交付金や固定資産税の増などから、0.96と類似団体平均を大きく上回っている。しかし、今後も高齢化の進展による社会福祉費の増等が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、市税などの歳入確保に努める。

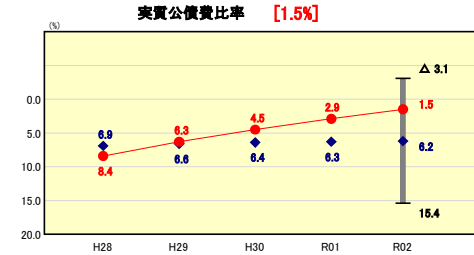
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度からの変動はなく、比率なしとなった。今後は大型事業の進捗に伴って地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。

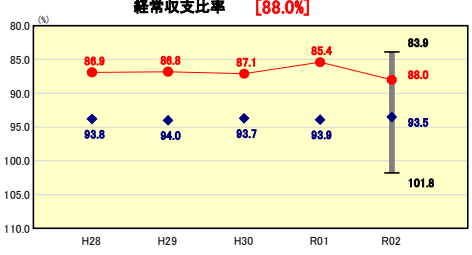
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 12/84 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の元利償還金などが減少した一方、地方消費税交付金の増などによる標準税率の増から、単年度の実質公債費比率が0.4%となり、3カ年平均でも1.5%と、前年度から1.4ポイント減少している。今後は大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

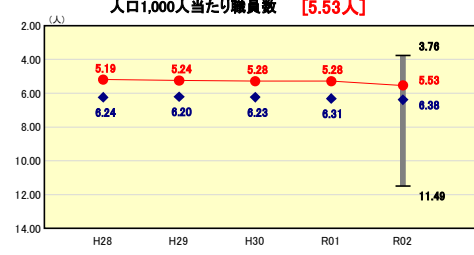
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/84 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

**経常収支比率の分析欄**  
 市税等の減により経常一般財源総額が減少し、人件費等の増により経常経費充当一般財源総額が増したため、前年度と比較して2.6ポイント増加し88.0%となったものの、類似団体平均を大きく下回っている。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

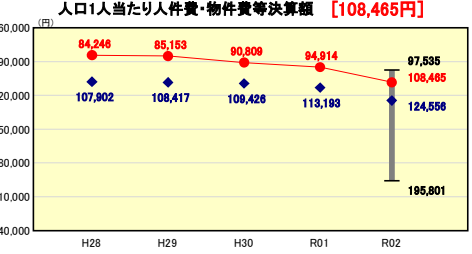
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 23/84 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.65

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.53人となっている。事業に伴い増傾向にあるが、今後も事務事業の見直しにより効率化に努める。

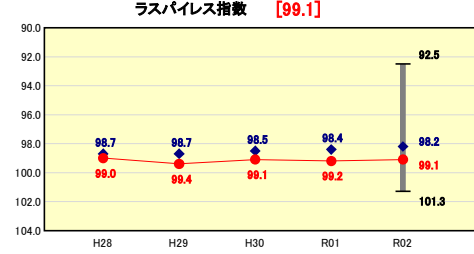
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/84 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 会計年度任用職員制度開始に伴う報酬等の増などによる人件費の増(前年度比+18.8%)や、GIGAスクール対応及び新型コロナウイルス感染症対応に要する経費の増などによる物件費の増(+7.6%)により、前年度から13,551円増加し、108,465円となった。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から0.1ポイント減少し、99.1となったが、類似団体平均との比較では、差が0.1ポイント増加した。今後はより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県鳥栖市

## 経常収支比率の分析

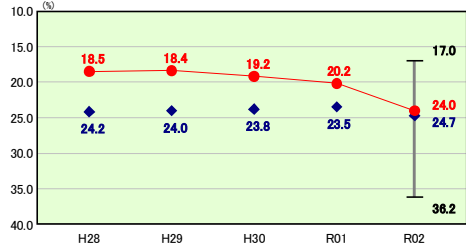
人口	73,983	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,684	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	37,379,668	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,140,895	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	873,168	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	15,640,917	千円			
地方債現在高	17,797,311	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

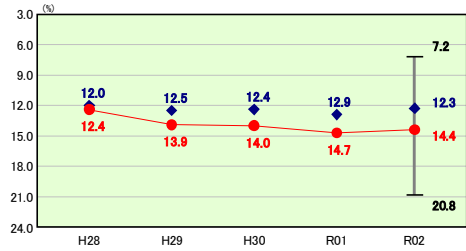
類似団体内順位 36/84 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して0.7ポイント低くなっているが、前年度との比較では3.8ポイント増加して24.0%となっている。主な要因は、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬や手当などの増によるものである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。

### 扶助費

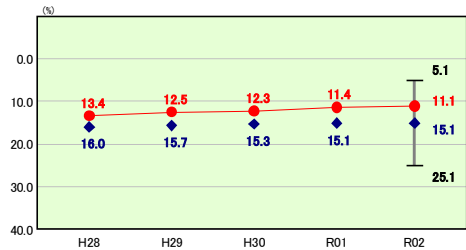
類似団体内順位 71/84 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、前年度との比較では0.3ポイント減少したものの、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。その要因として、人口増及び高齢化の進展が挙げられる。今後も施設型等給付費や障害者自立支援給付費などの増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。

### 公債費

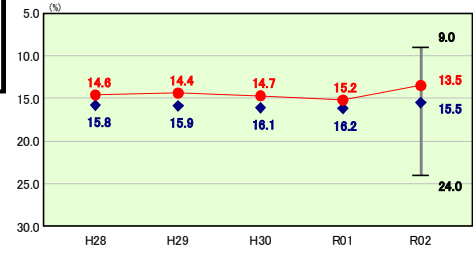
類似団体内順位 15/84 全国平均 18.3 佐賀県平均 17.2



**公債費の分析欄**  
類似団体平均から4.0ポイント低く、前年度との比較では0.3ポイント減少し、11.1%となった。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。

### 物件費

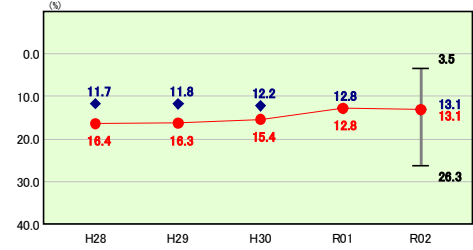
類似団体内順位 23/84 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度移行に伴う賃金等の減の影響などにより、前年度との比較では1.7ポイント減少し、13.5%となった。今後は事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。

### 補助費等

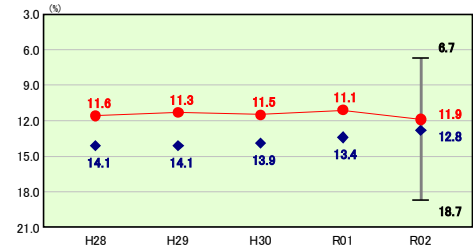
類似団体内順位 39/84 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



**補助費等の分析欄**  
平成30年度まで類似団体平均を上回って推移していたが、ごみ処理施設建設に係る公債費の償還終了に伴い、一部事務組合に対する負担金が減となった結果、補助費等に係る経常収支比率は13.1%となり、類似団体平均値と同一値となっている。今後は新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。

### その他

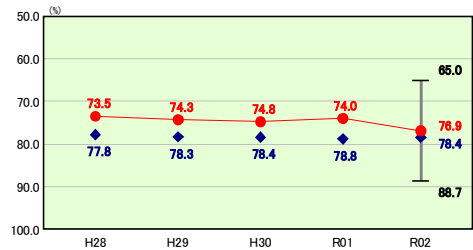
類似団体内順位 21/84 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、前年度から0.8ポイント増加し11.9%となった。増加した主な要因は、療養給付費負担金の増に伴う後高齢者医療特別会計に対する繰出金の増などによるものである。

### 公債費以外

類似団体内順位 26/84 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



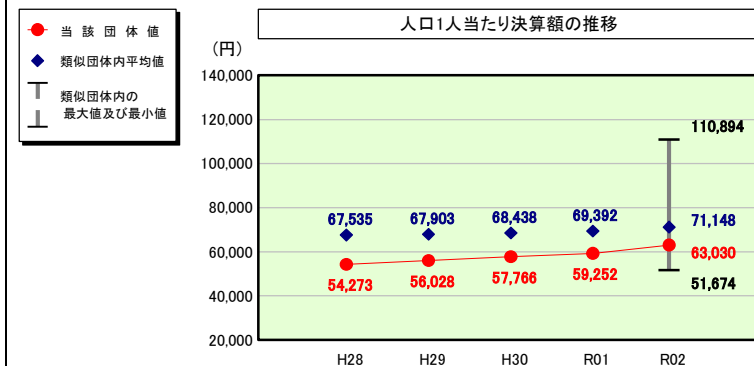
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.5ポイント下回っているものの、2.9ポイント増加し76.9%となった。増加した主な要因は、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬や手当などの増により、人件費支出が大きく増加したためである。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県鳥栖市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

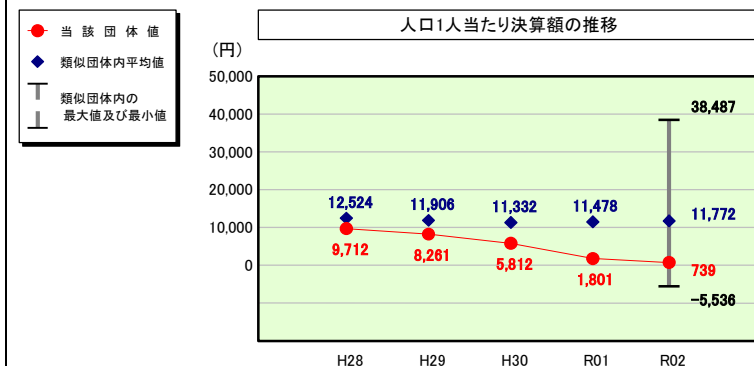
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,234,373	57,234	63,314	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	549,760	7,431	6,537	13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,747	1,078	2,551	▲ 57.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,839	890	1,371	▲ 35.1
▲退職金	▲ 266,592	▲ 3,603	▲ 3,830	▲ 5.9
合計	4,663,127	63,030	71,148	▲ 11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	6.38	▲ 0.85
ラスバイレス指数	99.1	98.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

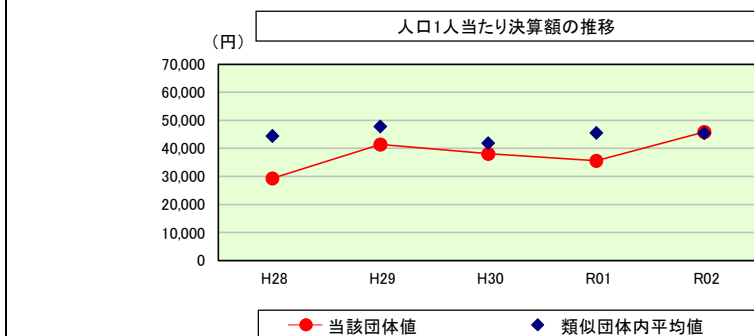


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,749,467	23,647	34,974	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	270	13	1,976.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	503,828	6,810	9,202	▲ 26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,167	624	1,932	▲ 67.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,144	1,002	1,045	▲ 4.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 612,453	▲ 8,278	▲ 6,121	35.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,726,484	▲ 23,336	▲ 29,274	▲ 20.3
合計	54,669	739	11,772	▲ 93.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

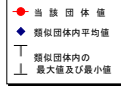
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	2,139,282	29,368	39.4	44,504	▲ 5.9
うち単独分	991,956	13,617	▲ 14.6	25,876	▲ 7.4
H29	3,037,775	41,451	41.1	47,820	7.5
うち単独分	1,715,797	23,412	71.9	25,855	▲ 0.1
H30	2,807,379	38,116	▲ 8.0	41,934	▲ 12.3
うち単独分	1,867,089	25,350	8.3	23,352	▲ 9.7
R01	2,636,924	35,674	▲ 6.4	45,588	8.7
うち単独分	1,661,679	22,480	▲ 11.3	24,150	3.4
R02	3,393,615	45,870	28.6	45,483	▲ 0.2
うち単独分	1,471,337	19,888	▲ 11.5	24,241	0.4
過去5年間平均	2,802,995	39,096	18.9	45,066	▲ 0.4
うち単独分	1,541,572	20,949	8.6	24,695	0.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

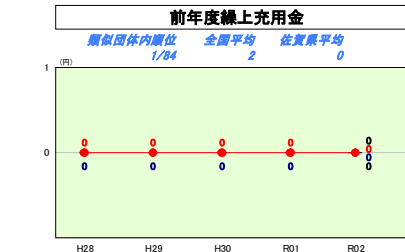
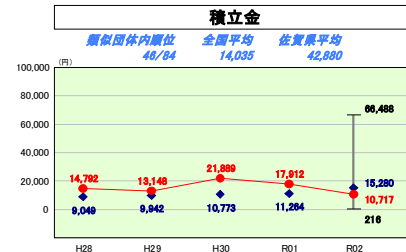
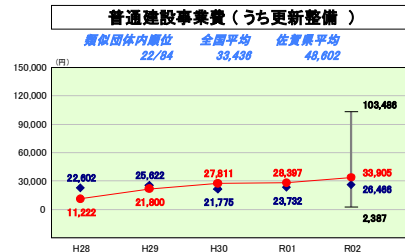
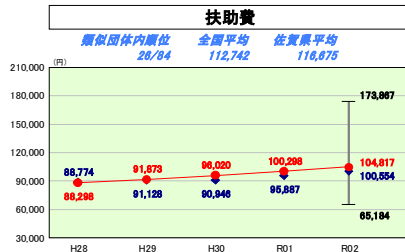
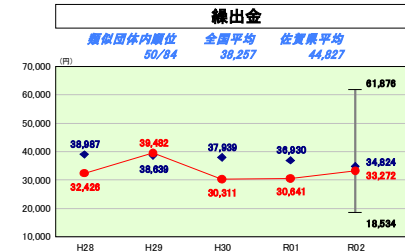
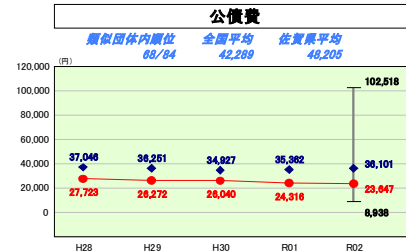
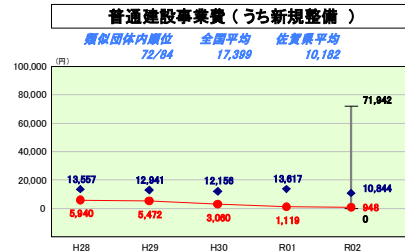
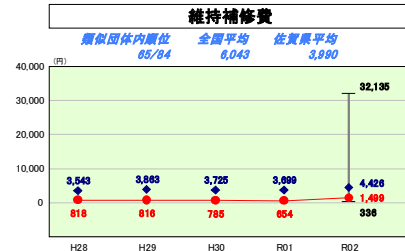
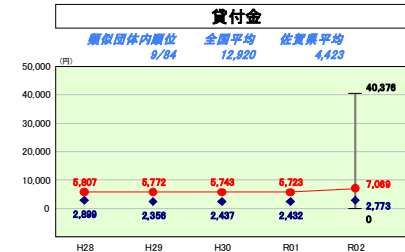
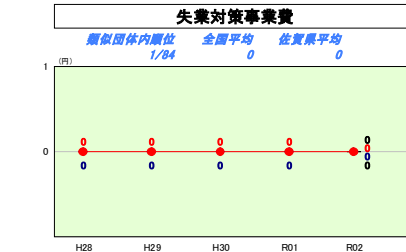
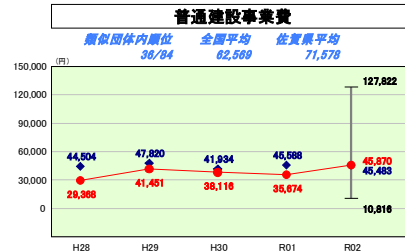
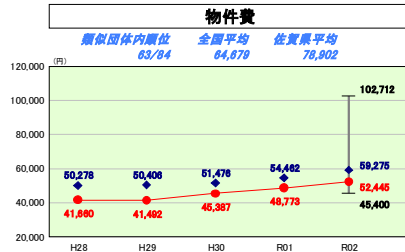
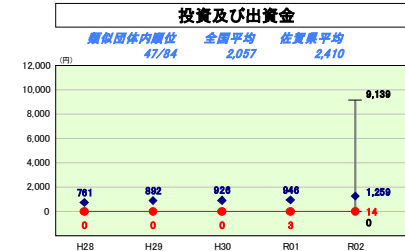
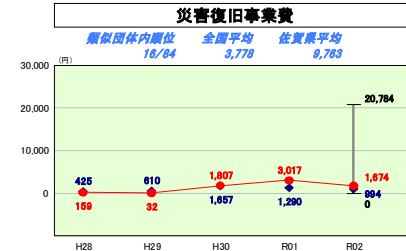
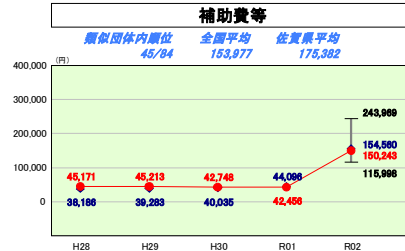
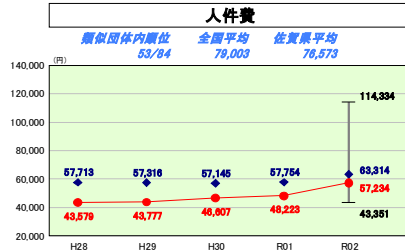
令和2年度

佐賀県鳥栖市

人	73,983 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,664 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	71.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.5 %
歳入総額	37,379,868 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	36,140,895 千円	市町村類型	H29 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	873,168 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,640,917 千円		
地方債現在高	17,797,311 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり488,503円となっている。人件費については、類似団体平均を下回っているものの、会計年度任用制度の開始などに伴い増加している。補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金などの影響により大きく増加している。また、更新整備に係る普通建設事業費が類似団体平均を上回っているのは、公共施設等総合管理計画に沿って、計画的に公共施設の老朽化対策を行っているためである。今後は大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

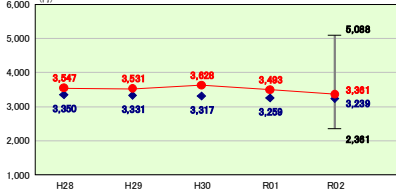
佐賀県鳥栖市

人口	73,983人(第3.1.1欄在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	72,664人(第3.1.1欄在)	運給実収赤字比率	-	%	
種別	71.72千円	実収公債費比率	1.5	%	
歳入総額	37,379,668千円	得率負担比率	-	%	
歳出総額	36,140,895千円	市町村類型	H29 II-3	H29 II-3	H30 II-3
実収収支	873,168千円	(年度係)	R01 II-3	R02 II-3	
標準財政規模	15,640,917千円				
地方債現在高	17,797,311千円				

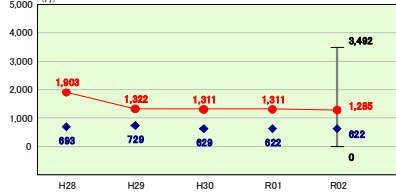


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

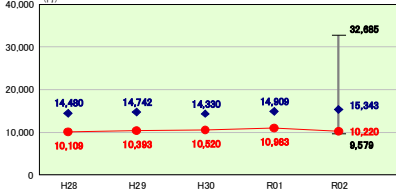
**議会費**  
 類似団体内順位 31/84 全国平均 2,602 佐賀県平均 4,012



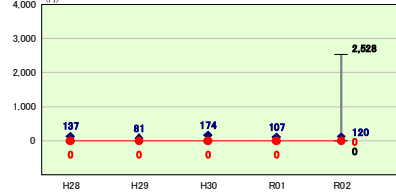
**労働費**  
 類似団体内順位 12/84 全国平均 767 佐賀県平均 593



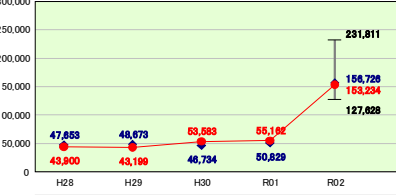
**消防費**  
 類似団体内順位 82/84 全国平均 15,634 佐賀県平均 20,441



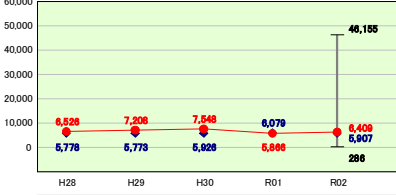
**諸支出金**  
 類似団体内順位 7/84 全国平均 813 佐賀県平均 511



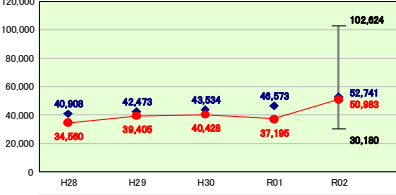
**総務費**  
 類似団体内順位 40/84 全国平均 157,834 佐賀県平均 215,332



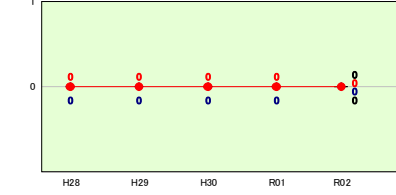
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 27/84 全国平均 11,090 佐賀県平均 26,142



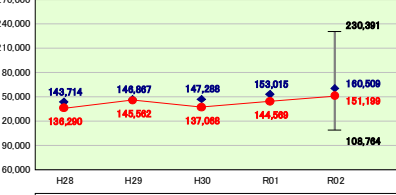
**教育費**  
 類似団体内順位 37/84 全国平均 63,987 佐賀県平均 63,510



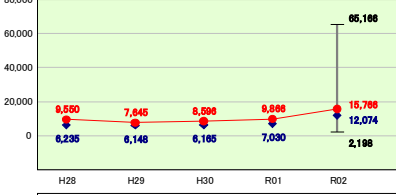
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/84 全国平均 2 佐賀県平均 0



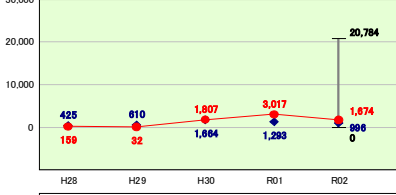
**民生費**  
 類似団体内順位 55/84 全国平均 177,387 佐賀県平均 180,481



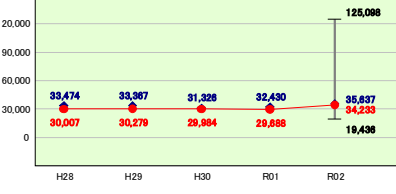
**商工費**  
 類似団体内順位 18/84 全国平均 24,735 佐賀県平均 19,933



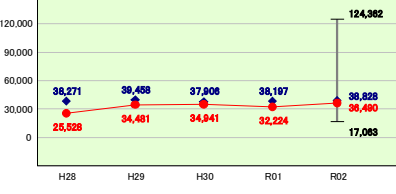
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 16/84 全国平均 3,779 佐賀県平均 9,763



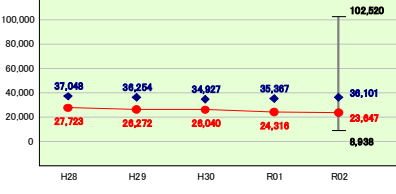
**衛生費**  
 類似団体内順位 32/84 全国平均 39,726 佐賀県平均 38,779



**土木費**  
 類似団体内順位 34/84 全国平均 51,680 佐賀県平均 47,896



**公債費**  
 類似団体内順位 68/84 全国平均 42,337 佐賀県平均 48,205



**目的別歳出の分析圖**

歳出決算総額は、住民一人当たり488,503円となっている。総務費が、住民一人当たり153,234円となっており、前年度から大幅に増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金などが増となったためである。民生費が前年度と比較して増加した主な要因は、子育て世帯やひとり親世帯に対する臨時特別給付金や、障害者や障害児の支援などに要する扶助費等が増となったためである。商工費が前年度と比較して増加した主な要因は、緊急事業支援給付金給付事業や応援クーポン事業などが増となったためである。また、教育費が前年度と比較して増加した主な要因は、GIGAスクール構想対応事業や国スポ・全障ス大会開催に向けた市民球場改修事業などが増となったためである。

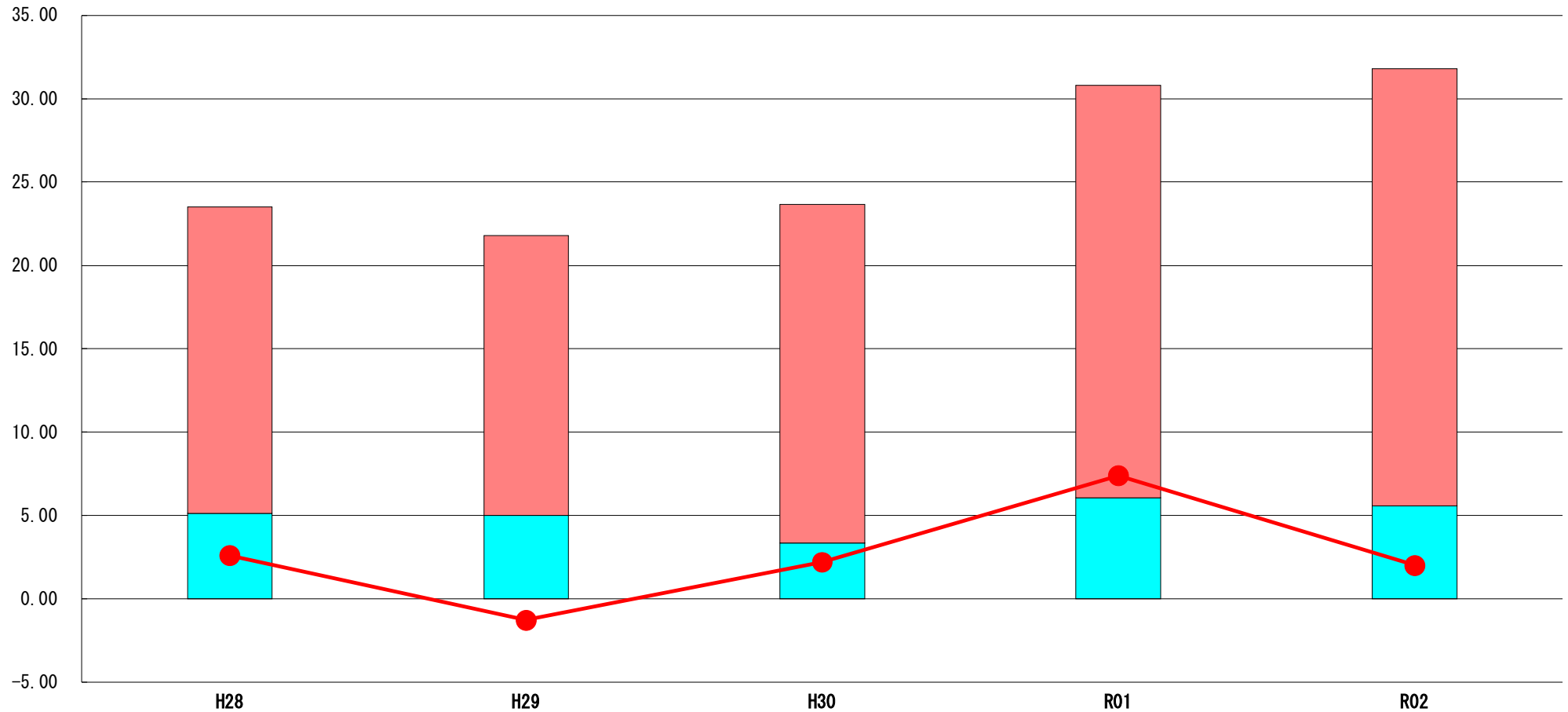


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.37	16.78	20.31	24.77	26.22
 実質収支額		5.13	5.02	3.35	6.05	5.58
 実質単年度収支		2.60	▲ 1.27	2.21	7.40	2.02

## 分析欄

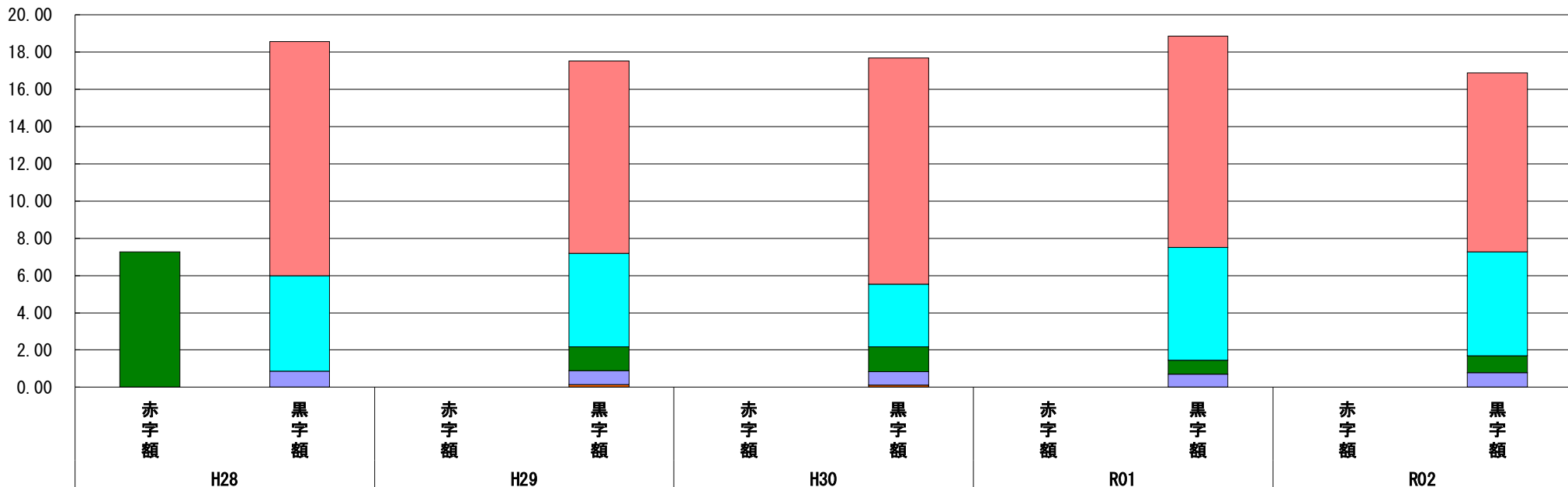
財政調整基金残高は、積立額が取崩額を357百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から1.45ポイント増加し、26.22%となった。  
 実質収支額が42百万円減少したことにより、標準財政規模比は前年度から0.47ポイント減少し、5.58%となった。  
 単年度収支は前年度から455百万円減少したことなどから、実質単年度収支額は804百万円減少し、標準財政規模比で2.02%となり、前年度から5.38ポイント減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.56	10.32	12.13	11.35	9.62
一般会計		5.12	5.01	3.35	6.05	5.58
国民健康保険特別会計		▲ 7.28	1.29	1.34	0.75	0.90
下水道事業会計		0.85	0.75	0.72	0.69	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.14	0.12	0.00	0.01
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	-

## 分析欄

水道事業会計の実質収支において、工事請負費の増による現金預金の減などにより黒字額が211百万円の減となり、結果として全体の黒字額は210百万円の減となった。

標準財政規模は増（+3.5％）となり、実質収支の黒字額は減となった（▲7.4％）ため、全体の標準財政規模比は減となった。

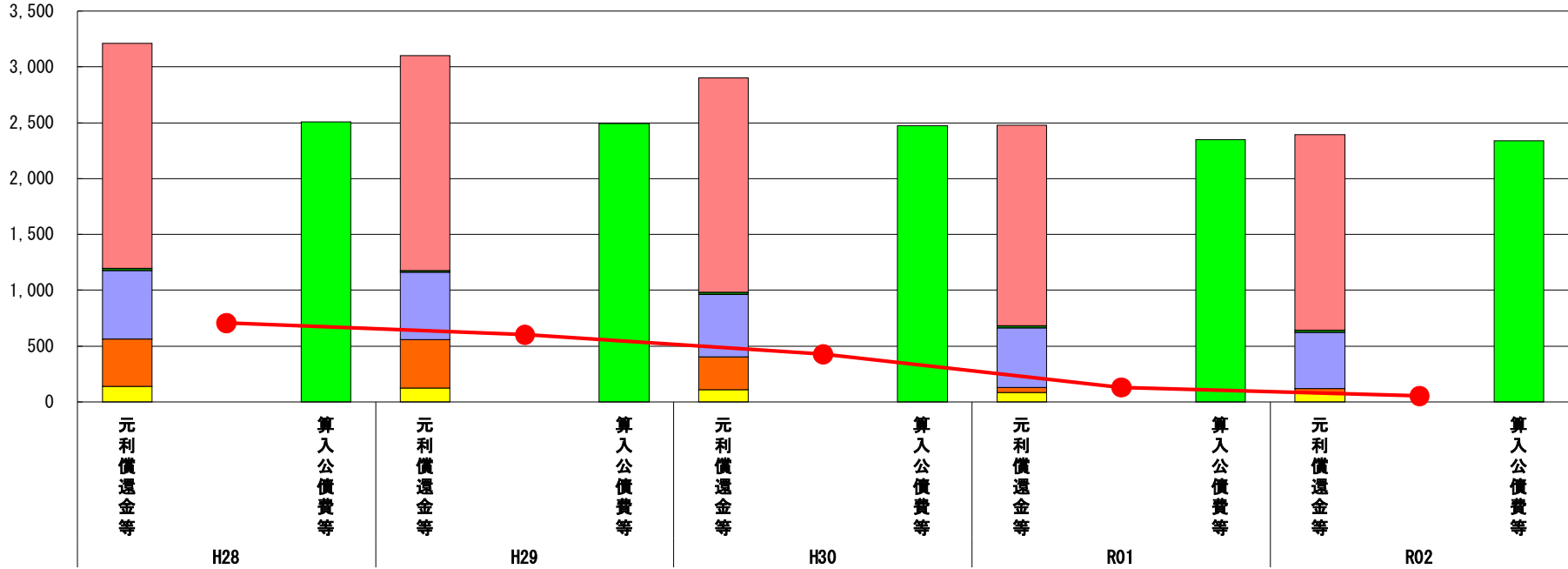
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,019	1,921	1,918	1,797	1,749
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		614	602	561	532	504
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		422	434	295	42	46
	債務負担行為に基づく支出額		140	123	109	89	74
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,508	2,495	2,474	2,348	2,338
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		707	605	429	132	55

**分析欄**  
 元利償還金（▲48百万円）及び下水道事業に対する繰出金（▲33百万円）が減となったことを主な要因として、実質公債費比率の分子は減（▲77百万円）となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)		0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		165	185	205	225	245

**分析欄**  
 減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

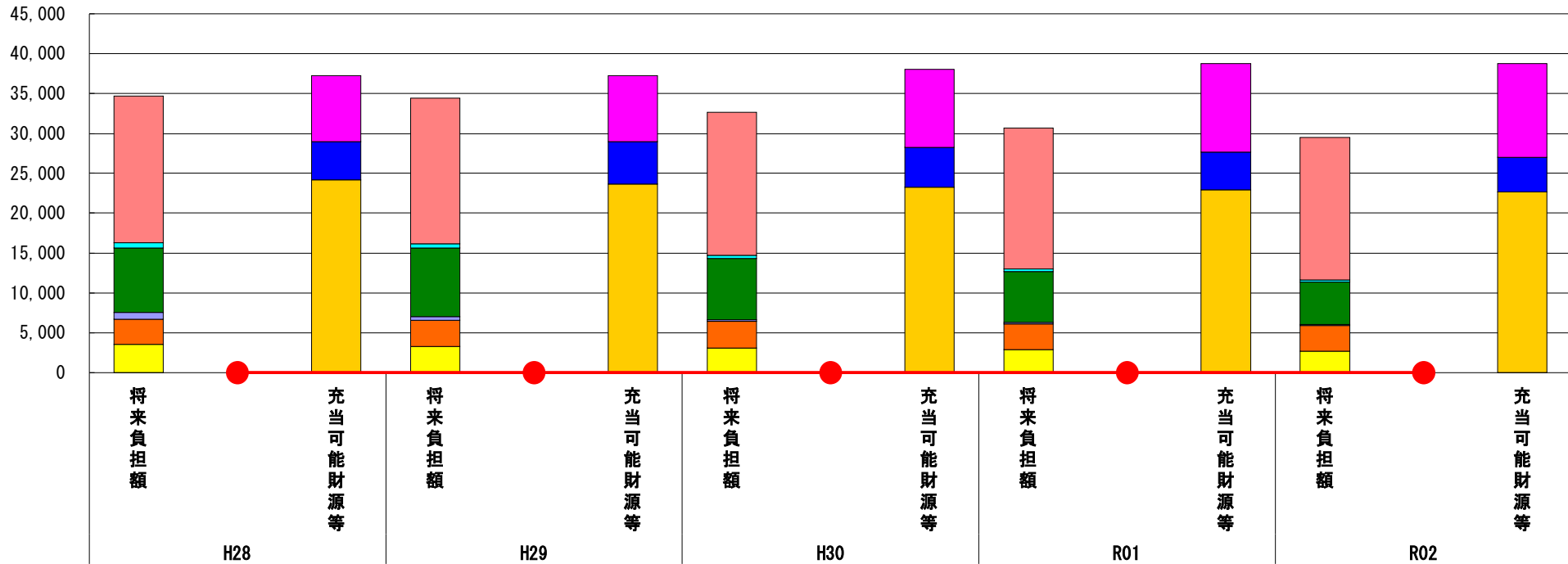
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,398	18,248	17,891	17,604	17,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		662	550	450	368	300
	公営企業債等繰入見込額		8,085	8,614	7,660	6,392	5,323
	組合等負担等見込額		847	450	179	176	142
	退職手当負担見込額		3,134	3,295	3,383	3,245	3,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,554	3,266	3,062	2,861	2,659
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,300	8,241	9,813	11,084
充当可能特定歳入			4,802	5,333	4,998	4,747	4,304
基準財政需要額算入見込額			24,145	23,657	23,269	22,917	22,703
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,567	▲ 2,809	▲ 5,454	▲ 8,099	▲ 9,320

## 分析欄

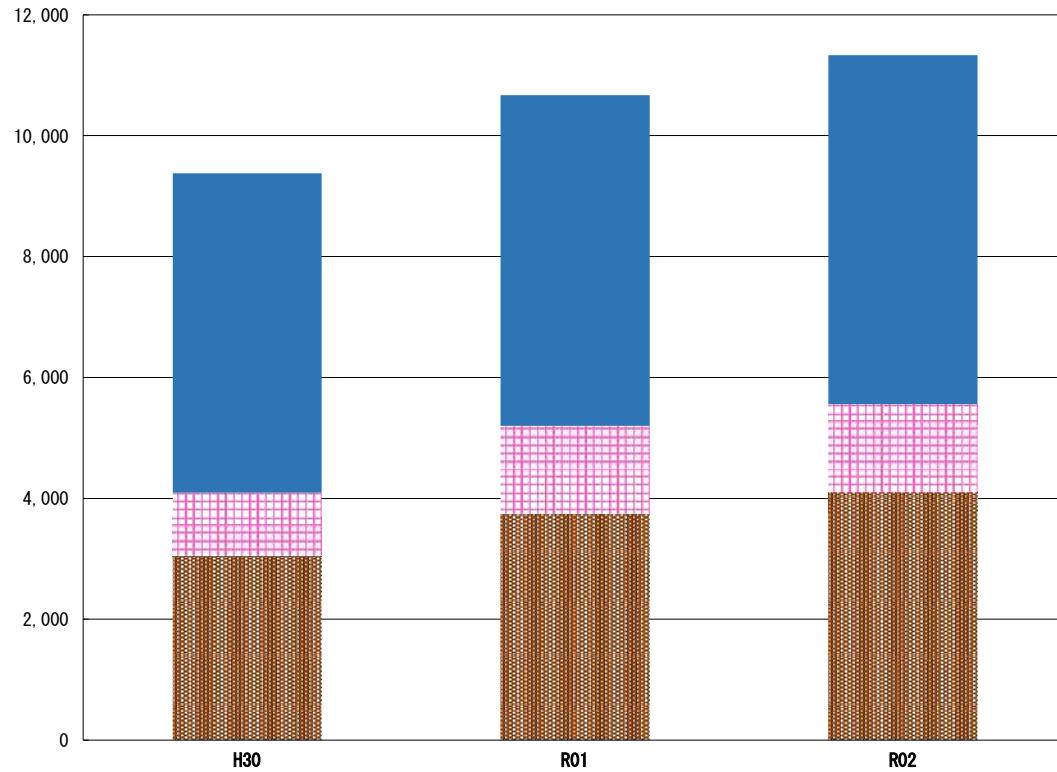
前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、1,221百万円の減となった。

これは、将来負担額のうち、下水道事業への繰入見込の減（▲899百万円）等による公営企業債等繰入見込額の減（▲1,069百万円）があったことに加えて、充当可能財源等のうち、財政調整基金や公共施設整備基金などの充当可能基金が増（+684百万円）となったこと等が主な要因である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,038	3,744	4,101
減債基金		1,056	1,456	1,456
その他特定目的基金		5,283	5,469	5,773
公共施設整備基金		3,200	3,200	3,300
都市開発基金		825	925	1,025
退職手当基金		391	392	392
九州新幹線減温水被害対策基金		365	365	365
地域福祉基金		339	339	339
<b>基金残高合計</b>		<b>9,378</b>	<b>10,669</b>	<b>11,330</b>

令和2年度

佐賀県鳥栖市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金に458百万円、公共施設整備基金に100百万円、都市開発基金に100百万円、地域環境整備基金に100百万円を積み立てた一方、財政調整基金を101百万円取り崩したこと等により、基金全体としては前年度から661百万円増加し11,330百万円となっている。

(今後の方針)

新庁舎整備等今後に控える大型事業に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

法人市民税の増等により、前年度から357百万円増加し4,101百万円となっている。

(今後の方針)

大規模災害や新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも備える必要があり、また景気に左右されやすい法人市民税が主な税収である本市の状況を踏まえて、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を下回らないよう努めている。

## 減債基金

(増減理由)

前年度から増減はなく、1,456百万円となっている。

(今後の方針)

新庁舎整備等、今後に控える大型事業の市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業  
 九州新幹線減温水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減温水被害の対策施設の維持管理

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設の老朽化対策のため100百万円積み立てた。  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため100百万円積み立てた。  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業に備えるため100百万円積み立てた。

(今後の方針)

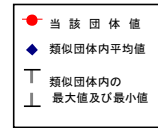
公共施設整備基金：新庁舎整備事業及びその他公共施設の老朽化対策に順次充当を予定している。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

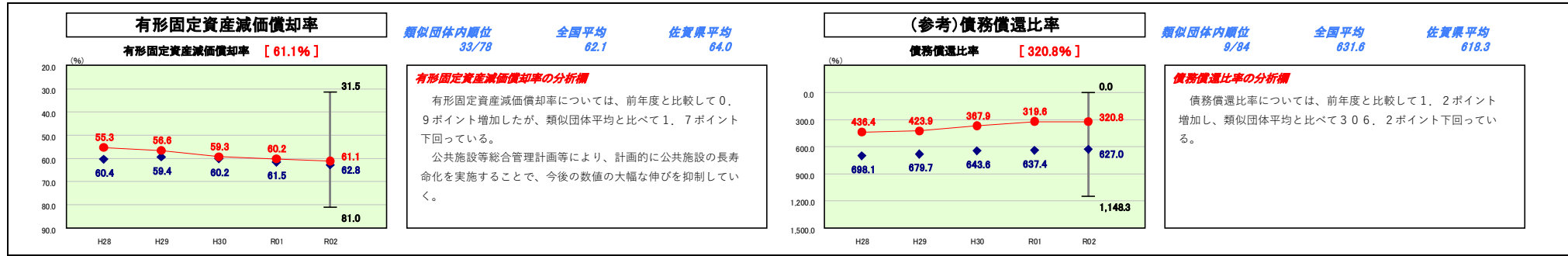
令和2年度

佐賀県鳥栖市

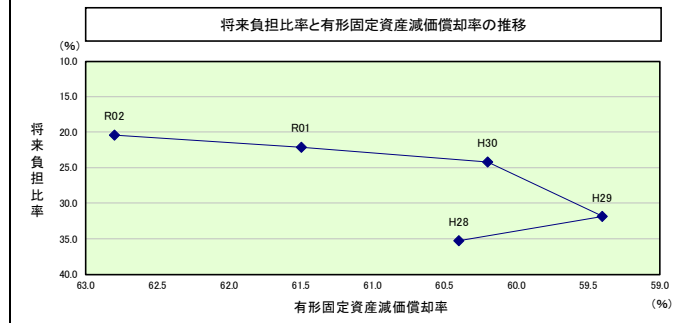
人口	73,983人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,684人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>		実質公債費比率	1.5%
歳入総額	37,379,668千円		将来負担比率	-%
歳出総額	36,140,895千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	873,168千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,640,917千円			
地方債現在高	17,797,311千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



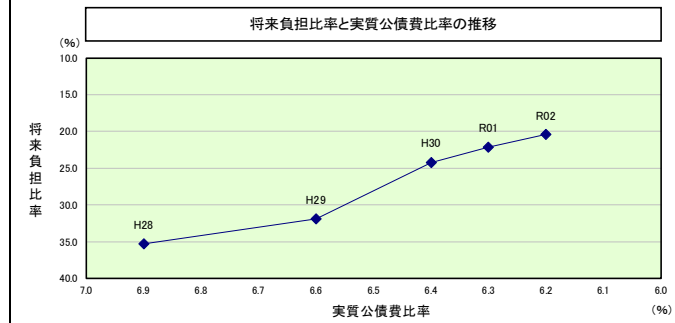
**分析欄**

大型事業の起債償還が順次終了し、市債残高が減少したことにより、将来負担比率は平成27年度以降発生していない。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い数値で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	55.3	56.6	59.3	60.2	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**

将来負担比率については、類似団体平均値と比べて低い状態であり、平成27年度以降発生していない。実質公債費比率については、平成28年度まで類似団体平均値よりも高い状態であったが、大型事業の起債償還が終了して将来負担額が低下し、その後も順次類似団体よりも早いペースで償還が進んだため、平成29年度以降は類似団体平均値を下回っている。今後、新庁舎建設等の大型事業の新規借入を予定しており、適切な起債の管理を引き続き行う必要がある。

(参考)

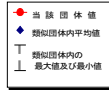
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.4	6.3	4.5	2.9	1.5
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

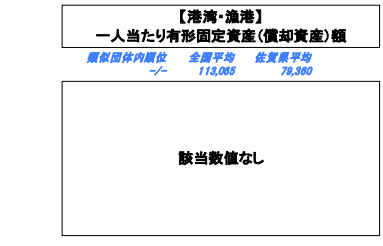
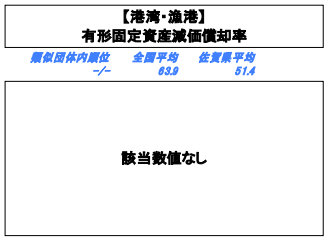
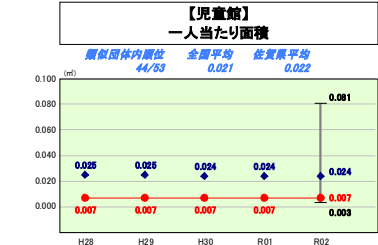
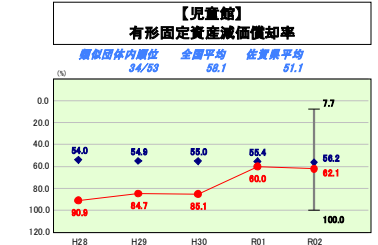
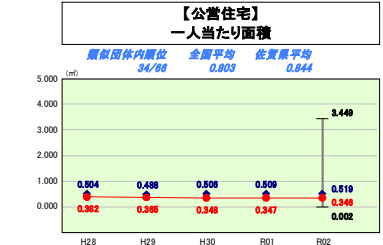
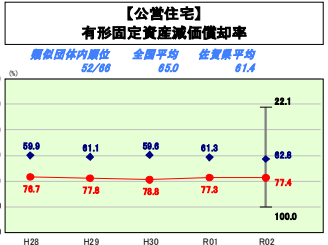
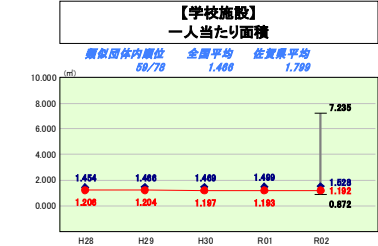
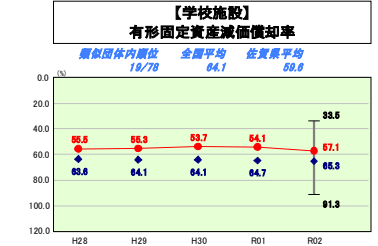
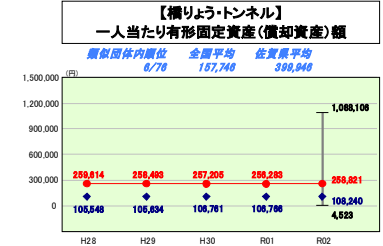
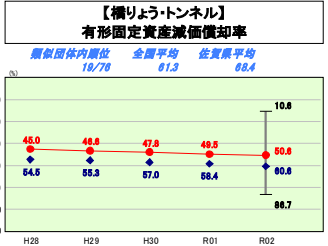
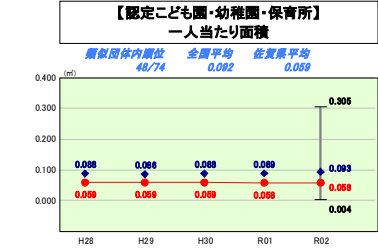
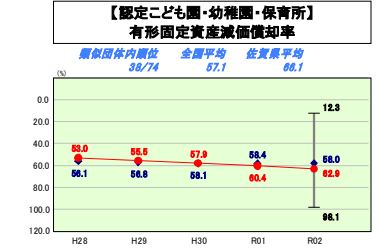
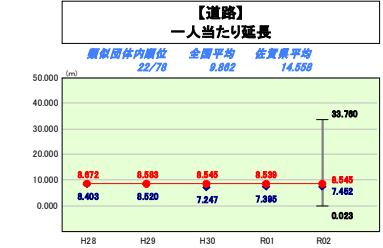
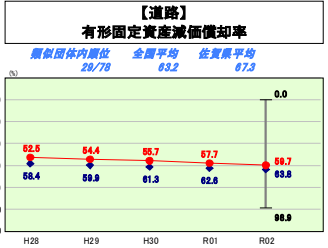
令和2年度

佐賀県鳥栖市

人口	79,888	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,494	人(93.11歳)	道庁赤字比率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実質公債比率	1.5	%
歳入総額	37,379,888	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,140,895	千円	市町村類型	H29 II-3	H29 II-3
実収支	873,188	千円	(年度毎)	R01 II-3	R02 II-3
標準財政規模	15,840,817	千円			
地方債現在高	17,797,311	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



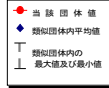
**施設情報の分析**  
 類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、現在も人口が増えており保育施設や学校施設の稼働率が高いことから、一人当たりの施設面積は低い傾向にある。  
 積極的に改修を行ってきた学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であり、減価償却率が類似団体より高い状態が続いていた児童館についても、長寿命化改修の実施により、類似団体平均に近い数値で推移している。  
 市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、引き続き長寿命化を実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

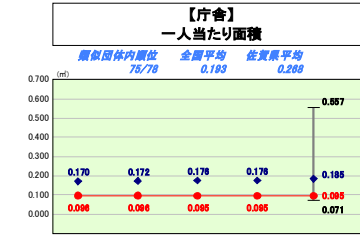
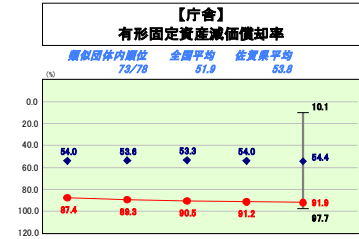
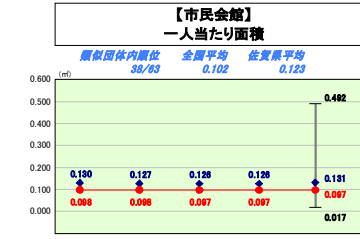
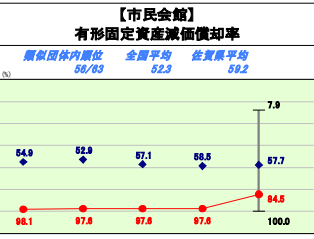
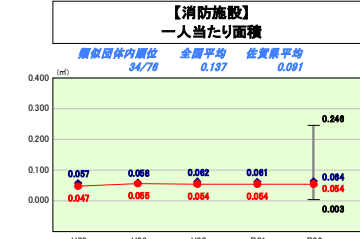
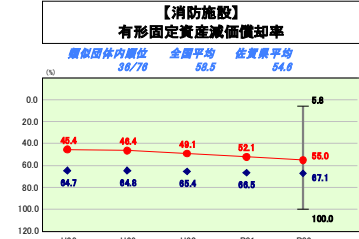
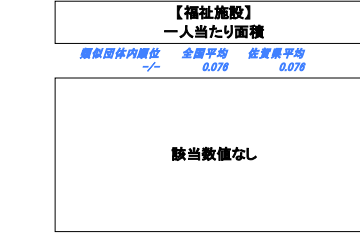
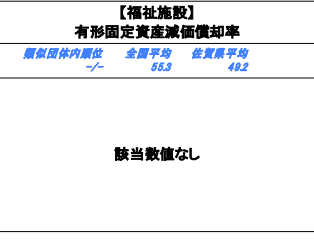
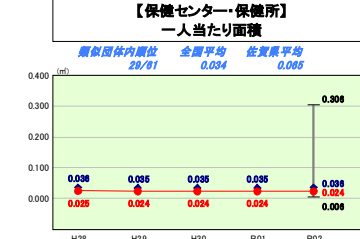
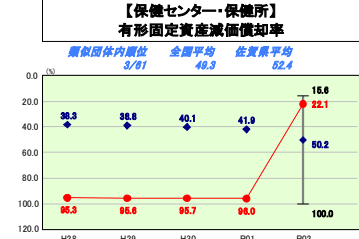
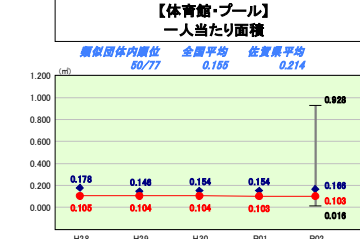
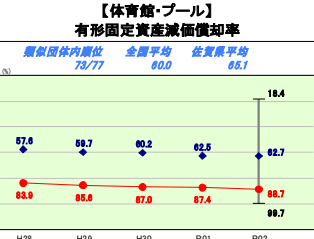
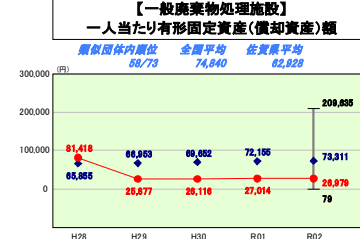
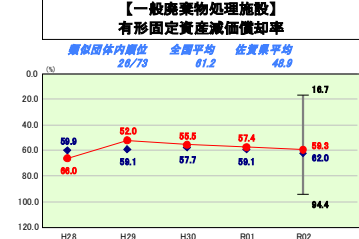
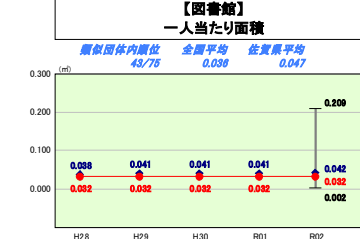
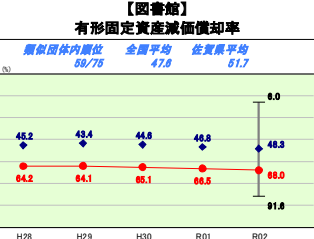
令和2年度

佐賀県鳥栖市

人口	79,888 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,494 人(03.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	71.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.5 %
歳入総額	37,379,888 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	36,140,895 千円	市町村類型	H29 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	873,188 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,640,917 千円		
地方債現在高	17,767,311 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**

当市では人口増が続いていることから、類似団体平均と比較して文化施設や体育施設の施設稼働率が高く、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。老朽化が進んでいる体育施設、文化施設等については、公共施設等総合管理計画等により順次長寿命化を進めており、改修が一段落する令和5年度にかけて、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。また、市庁舎についても、災害時の拠点とするため、令和5年度の供用開始に向け、新庁舎を建設中である。